

ソリューションサービス事業委員会 活動状況

2008年10月2日

JEITA
社団法人 電子情報技術産業協会

ソリューションサービス事業委員会
委員長 伊藤 大孝

本委員会への参加企業

沖電気工業(株)
(株)東芝ソリューション
日本アイ・ビー・エム(株)
日本電気(株)
日本電子計算機(株)
日本ユニシス(株)
(株)日立製作所
(株)富士通総研
富士電機システムズ(株)
三菱電機インフォメーションシステムズ(株)

2008年度の参加会社

ソリューションサービス事業委員会活動 (2000年度～2007年度)

2000年度 2001年度 2002年度 2003年度 2004年度 2005年度 2006年度 2007年度

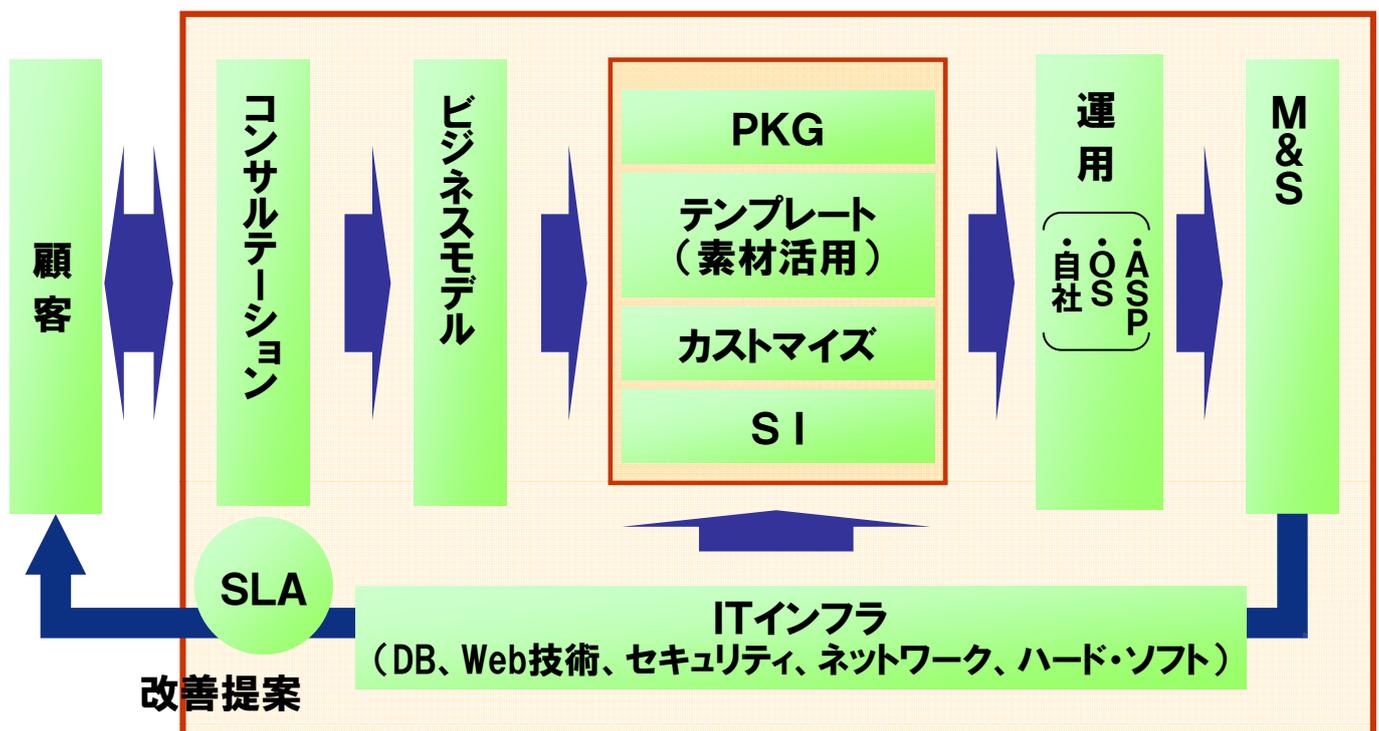
■ソリューションサービス事業委員会の専門委員会と活動内容

<ul style="list-style-type: none"> ・アーキテクチャ専門委員会 ・インターネットビジネス専門委員会 ・ビジネス環境整備専門委員会 ・環境情報化専門委員会 ・高齢化対応専門委員会 	<ul style="list-style-type: none"> ・アーキテクチャ専門委員会 ・インターネットビジネス専門委員会 ・環境整備専門委員会 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンサルティングソリューション専門委員会 ・Webニュービジネス専門委員会 ・ビジネス環境専門委員会 	<ul style="list-style-type: none"> ・ソリューションサービス標準化専門委員会 ・先進的ソリューションモデル専門委員会 ・ビジネス環境専門委員会 	<ul style="list-style-type: none"> ・ソリューションサービス標準化専門委員会 ・先進的ソリューションモデル専門委員会 ・SLA/SLM専門委員会 	<ul style="list-style-type: none"> ・ソリューションサービス標準化専門委員会 ・先進的ソリューションモデル専門委員会 ・SLA/SLM専門委員会 	<ul style="list-style-type: none"> ・IT内部統制専門委員会 ・安心安全ソリューション専門委員会 ・SLA/SLM専門委員会 ・ITサービス調達政策タスクフォース ・ソフト開発モデル契約WG 	<ul style="list-style-type: none"> ■内部統制に関する市場動向調査 ■「IT内部統制のための統制項目表」の完成(主要12プロセス)
<ul style="list-style-type: none"> ■本事業委員会の設置を報道発表 ■XMLフォーマットのイエローページ開設 				<ul style="list-style-type: none"> ■2003年度ソフトウェアおよびソリューションサービス市場規模調査結果の記者発表(9/30) ■民間向けITシステムのSLAガイドライン第一版の公開 ■企業向け個人情報保護対策実践アセスメントガイドの公開3/23 	<ul style="list-style-type: none"> ■2004年度ソフトウェアおよびソリューションサービス市場規模調査結果の記者発表(9/27) ■民間向けITシステムのSLAガイドラインの出版 ■個人情報保護対策見直し・強化実践マニュアルの出版 ■民間向けEA導入ガイドの作成公開 	<ul style="list-style-type: none"> ■ソフトウェアおよびソリューションサービス市場規模調査結果の記者発表(9/28) ■民間向けITシステムのSLAガイドライン第三版出版(10/2) ■セミナー開催 ■CEATEC JAPANコンファレンス講演 ■情報システムの政府調達に関する提言発表(3/30) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ソフトウェアおよびソリューションサービス国内市場規模調査の実施 ■「ITアウトソーシングで失敗しないSLAチェックポイント294」出版(8/13) ■「民間向けITシステムのSLAガイドライン―追補版SaaS対応編」公表(1/31) ■「情報システム政府調達に関する提言第2版」の公表(4/15) ■JEITAソフトウェア開発モデル契約解読書の作成(5月作業完了)
<ul style="list-style-type: none"> ■ソリューションフレームワークの開発 ■ソリューション構築法の標準化 ■ソリューションビジネス契約モデルの提言 ■PC部品材料環境情報のシステム化 ■超高齢化社会活性化への提言 	<ul style="list-style-type: none"> ■ソリューションサービスモデルの策定 ①ソリューション構築モデルの洗練 ②コンサルティングの種別と方法の調査研究 ③コンサルタントのスキル要件と育成方法の調査研究 ④IT市場規模およびコンサルティング市場規模の調査研究 ⑤ソリューションビジネス普及展開の施策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■ITILの実態調査 ■ITサービスプロセスモデルの作成 ■ASPビジネスの将来動向に関する調査 ■コンサルティング品質に関する調査 	<ul style="list-style-type: none"> ■SLA/SLMガイドラインの作成 ■民間業界におけるSLA利用実態調査 ■RFID、ケイタイ、VoIP IPv6、ブレードサーバの現状と将来動向調査 ■コンサルティング品質に関する調査 	<ul style="list-style-type: none"> ■ソリューションサービス品質評価、ユーザ満足度調査 ■国内外のSLA/SLM等ソリューションビジネス環境 ■国内の民間企業のEAに関する関心、期待やEA活用に関する調査 	<ul style="list-style-type: none"> ■ソフトウェア開発ビジネスにおける多段階契約に関する調査 ■IT投資に関する調査 ■民間企業のためのEA実践ガイドの作成 	<ul style="list-style-type: none"> ■中堅・中小企業におけるBCP対応状況調査 ■日米IT投資比較分析調査 	<ul style="list-style-type: none"> ■ソフトウェア開発におけるSLAの活用について検討 ■米国視察実施(政府調達、米国のIT投資状況、SOX、SLAにつき現地ヒアリング調査)

2

All Rights Reserved, Copyright© JEITA 2008

ソリューションサービスビジネスモデルの作成



3

All Rights Reserved, Copyright© JEITA 2008

2008年度活動内容

2008年度活動内容

- ① ソフトウェアおよびソリューションサービス市場規模調査
- ② JEITAソフトウェア開発モデル契約解説書の普及活動(2008年10月出版予定)
- ③ グリーンIT領域へのSLA適用に関する調査
- ④ ソフトウェア開発におけるSLAの活用について検討
- ⑤ 情報システム政府調達に関する提言(継続)
- ⑥ 日米IT投資比較分析調査の実施
- ⑦ 米国視察実施
(エンタープライズ2.0関連の調査)
- ⑧ 内部統制に関わる市場動向調査
(2006年度からの経年調査の実施)

ソリューションサービス事業委員会

伊藤委員長(富士通総研)
 金山副委員長(MDIS)【統計調査】
 小林副委員長(日本ユニシス)【米国調査】
 川井副委員長(NEC)【日米IT投資比較調査】

SLA/SLM専門委員会

岡田委員長(NEC)

IT内部統制専門委員会

川井委員長(NEC)

ITサービス調達政策 専門委員会

谷口委員長(日本IBM)

ソフト開発モデル契約WG

※2008年5月まで

鈴木主査(富士通)

2007年度ソフトウェアおよびソリューションサービス国内市場

(単位:億円)

項目	定義・内容説明	2007年度	前年度比
合計		56,347	105%
SI開発	コンサルティング、ソリューションシステムインテグレーション	26,578	110%
ソフトウェア	アプリケーションパッケージ ミドルウェア	7,650	99%
アウトソーシング ・その他サービス	アウトソーシング (リモート監視、プロバイダ事業を含む) ハードメンテナンス、ソフトメンテナンス、 その他	22,119	101%

2007年度ソフトウェアおよびソリューションサービス ／ハードウェア調査結果

(単位:億円)

項目	定義・ 内容説明	2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2002年 度比
			前年度比											
SI開発	コンサル、シス テムインテグ レーション、他	22,519	-	23,514	104%	24,309	103%	25,663	106%	24,189	94%	26,578	110%	118%
ソフトウェア	APパッケージ 、ミドルウェア 、他	7,689	-	7,911	103%	7,883	100%	6,855	87%	7,689	112%	7,650	99%	99%
アウトソー シング・そ の他サー ビス	アウトソーシ ング、HWメンテ ンテ、他	18,074	-	20,992	116%	19,659	94%	20,551	105%	21,972	107%	22,119	101%	122%
ソフトウェアおよび ソリューションサー ビス 計		48,282	-	52,417	109%	51,851	99%	53,069	102%	53,850	101%	56,347	105%	117%
ハードウェア		27,629	87%	24,726	89%	26,929	109%	26,524	98%	24,380	92%	-	-	(※)88%
ソフトウェアおよび ソリューションサー ビス & ハードウェア 合計		75,911	-	77,143	102%	78,780	102%	79,593	101%	78,230	98%	-	-	(※)103%

(※)2006年度比

6

All Rights Reserved, Copyright© JEITA 2008

2008年度活動内容

2008年度活動内容

- ① ソフトウェアおよび
ソリューションサービス市場規模調査
- ② JEITAソフトウェア開発モデル契約解説書の
普及活動(2008年10月出版予定)
- ③ グリーンIT領域へのSLA適用に関する調査
- ④ ソフトウェア開発におけるSLAの活用について検討
- ⑤ 情報システム政府調達に関する提言(継続)
- ⑥ 日米IT投資比較分析調査の実施
- ⑦ 米国視察実施
(エンタープライズ2.0関連の調査)
- ⑧ 内部統制に関わる市場動向調査
(2006年度からの経年調査の実施)

ソリューションサービス 事業委員会

伊藤委員長(富士通総研)
金山副委員長(MDIS)【統計調査】
小林副委員長(日本ユニシス)【米国調査】
川井副委員長(NEC)【日米IT投資比較調査】

SLA/SLM専門委員会

岡田委員長(NEC)

IT内部統制専門委員会

川井委員長(NEC)

ITサービス調達政策 専門委員会

谷口委員長(日本IBM)

ソフト開発モデル契約WG

※2008年5月まで

鈴木主査(富士通)

7

All Rights Reserved, Copyright© JEITA 2008

JEITA『ソフトウェア開発モデル契約の解説』 (株)商事法務から今月出版

JEITA『ソフトウェア開発モデル契約』

2007年4月経済産業省公表「ソフトウェア開発委託基本モデル契約」をベースに、JEITA・ソリューションサービス事業委員会にて、ベンダとしての経験を踏まえ新たに『ソフトウェア開発モデル契約』を作成。

解説書『ソフトウェア開発モデル契約の解説』

- ユーザ・ベンダ双方の、契約事務に携わる部門(法務部門、購買部門、企画部門等)、営業、SE、プロジェクトマネージャなどの方々を対象に。
- ソフトウェア開発契約に経験豊富な法務実務家が執筆。

- ソフトウェア開発でよく問題となる「見積」、「仕様」、「契約形態(請負/委任)」についてモデル契約における考え方を解説。
- 各条文の趣旨、背景、経済産業省モデル契約との相違する理由などを丁寧に説明。
- 条文を実務に適用する際の注意点、アドバイスも説明。
- 要件定義作成支援業務などの個別契約のサンプル、変更管理手続きに用いる帳票例も掲載。
- 経済産業省のモデル取引プロセスを再編集し、プロセス毎に失敗事例、留意点、チェックポイントを追加し、利便性を向上。